

# 貸 借 対 照 表

(平成 14 年 12月 31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	【 5,232,627 】	【流動負債】	【 1,159,334 】
現金及び預金	3,763,990	買掛金	195,663
売掛金	157,948	未払金	164,801
原材料	713,534	未払費用	5,590
仕掛品	47,252	未払法人税等	2,395
貯蔵品	37,361	前受金	787,573
前渡金	360,514	預り金	3,310
前払費用	62,585		
未収入金	14,704		
立替金	72,504		
その他	2,576		
貸倒引当金	345		
		負債合計	1,159,334
		資 本 の 部	
【固定資産】	【 413,631 】	【資本金】	【 1,802,547 】
(有形固定資産)	( 194,226 )	【法定準備金】	【 3,099,940 】
建物	101,314	資本準備金	3,099,940
機械装置	31,638		
工具器具備品	54,765		
建設仮勘定	6,507		
(無形固定資産)	( 85,371 )	【欠損金】	【 415,563 】
電話加入権	86	当期末処理損失	415,563
特許権	83,411	(うち当期損失)	( 558,859 )
ソフトウェア	1,872		
(投資等)	( 134,033 )		
子会社株式	90,384		
長期前払費用	5,356		
敷金保証金	38,292		
		資本合計	4,486,924
資産合計	5,646,259	負債及び資本合計	5,646,259

# 損 益 計 算 書

(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
【 経常損益の部 】		
( 営業損益の部 )		
事 業 収 益		1,794,715
事 業 費 用		
研 究 開 発 費	1,725,162	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	578,538	2,303,701
営 業 損 失		508,985
( 営業外損益の部 )		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	255	
為 替 差 益	1,623	
そ の 他 営 業 外 収 益	2,863	4,743
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,963	
新 株 発 行 費	38,981	
そ の 他 営 業 外 費 用	226	48,171
経 常 損 失		552,414
【 特別損益の部 】		
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	404	404
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,836	3,836
税 引 前 当 期 損 失		555,845
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,014
当 期 損 失		558,859
前 期 繰 越 利 益		143,296
当 期 未 処 理 損 失		415,563

## 注 記 事 項

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・・・移動平均法による原価法

仕掛品・・・個別法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～15年

機 械 装 置 3～4年

工具器具備品 3～10年

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用の償却の方法・・・定額法

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費・・・支出時に全額費用として計上しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載事項は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

(2) 子会社に対する短期金銭債権 1,957千円

1,199千円（10千米ドル）

(3) 子会社に対する短期金銭債務 13,401千円（111千米ドル）

3,439千円（17千ポンド）

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 125,481千円

(5) 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による取得価額（機械装置 30,536千円、工具器具備品 29,327千円）を控除しております。

(6) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、試験研究機器及び事務機器の一部、車両についてはリース契約により使用しております。

(7) 主な外貨建資産及び負債

子会社株式	51,990千円 (400千米ドル)
	9,694千円 (50千ポンド)
未収入金	12,137千円 (97千ユーロ)
買掛金	149,618千円 (1,247千米ドル)
未払金	16,643千円 (138千米ドル)
	3,439千円 (17千ポンド)

(8) 1株あたり当期損失 7,844.50円

(9) 旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく新株引受権

(平成13年8月3日の臨時株主総会にて決議)

新株発行予定残数： 普通株式 12,167株  
普通株式 100株

新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格：

1株 50,000円

新株引受権を行使することができる期間：

平成15年8月5日から平成23年6月30日まで

平成14年6月1日から平成23年6月30日まで

(平成14年1月31日の臨時株主総会にて決議)

新株発行予定残数： 普通株式 5,169株  
普通株式 42株

新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格：

1株 280,396円

新株引受権を行使することができる期間：

平成16年2月1日から平成23年12月31日まで

平成14年9月1日から平成23年12月31日まで

(平成14年3月29日の定時株主総会にて決議)

新株発行予定残数： 普通株式 767株

新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格：

1株 280,396円

新株引受権を行使することができる期間：

平成16年3月30日から平成23年12月31日まで

(10) 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権

(平成14年6月21日の臨時株主総会にて決議)

新株発行予定残数： 普通株式 2,320株  
普通株式 200株

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格：

1株 280,396円

新株予約権を行使することができる期間：

平成16年6月22日から平成23年12月31日まで

平成14年9月1日から平成23年12月31日まで

3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載事項は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

(2) 子会社との取引高

事業費用	204,285千円
営業取引以外の取引高	1,854千円